

東京大学大学院新領域創成科学研究科
社会文化環境学専攻

2021 年度
修 士 論 文

「楽しさ」を原動力とした中心市街地の「再生」に関する考察
—新潟市古町地区を事例とした分析—

A study on downtown regeneration powered by enjoyment
-A case study in the Furumachi area of Niigata city, Niigata-

2022 年 1 月 17 日提出
指導教員 清水 亮 准教授

渡辺 健太郎
Watanabe, Kentaro

目次

はじめに.....	3
第1章 研究の概要.....	4
1-1, 研究の背景.....	4
1-2, 先行研究.....	5
1-3, 研究の目的と背景.....	6
1-4, 本研究の構成.....	6
第二章 「活性化」と「再生」.....	7
2-1. 中心市街地活性化の枠組み.....	7
2-2. 都市再生の枠組み.....	7
2-3. 都市再生の原点 — 「活性化」と「再生」.....	8
第三章 まちと「楽しさ」.....	11
第四章 古町地区を中心とした新潟市の歴史.....	12
4-1. 古町地区について.....	12
4-2. 近世から近代.....	13
4-2-1. 古町地区.....	13
4-2-2. 現新潟市全体.....	13
4-3. 戦後・高度経済成長期.....	13
4-3-1. 古町地区.....	13
4-3-2. 現新潟市全体.....	13
4-4. 1990年代以降.....	14
4-4-1. 古町地区.....	14
4-4-2. 現新潟市全体.....	14
第五章 古町地区と「楽しさ」.....	15
5-1. 近世.....	15
5-2. 近代～高度成長期.....	15
5-3. 高度経済成長期～現在.....	16
5-4. 考察.....	21
第六章 古町地区における中心市街地活性化に関する政策・取り組みの分析.....	23
第七章 まちの「再生」からはじまる「活性化」.....	25
参考文献.....	28
謝辞.....	30

はじめに

本稿は私の都市に対する関心から生まれたものである。私は大学で学部、大学院を通して都市に関連する分野を学び、私的な旅の中では多くの都市、まちを訪ねてきた。日本各地にはそれぞれの風土のもとで形成された長い歴史と文化を持つ都市が存在し、本稿の読者の方も好きな都市や関心のある都市があるのではないだろうか。

その都市は今大きな変化のただ中にある。グローバリゼーションをはじめとした世界規模での社会・経済構造の変化、少子高齢化や人口減少といった日本特有の課題、そしてサイバー空間の発達による仮想空間と現実空間の関係性の変化など多面的な影響を受けながら、現実の都市はあり方を模索している。特に都市の旧来の中心であったいわゆる中心市街地は変化にうまくついていくことができずに病巣のようにみなされ、政策的には中心市街地活性化や都市再生といった枠組みの下で対応が図られてきた。かつての社会的、経済的な中心としての中心市街地のイメージからか、多くの取り組みによって目標とされる中心市街地は人通りが多く賑わいがあり、経済的に活力のある地区であるため、その目標に到達した都市はあまり多くないという評価もありうる。しかし、時代の変化の中で、中心市街地のあり方はかつての人通りが多くにぎわいがあるといったイメージと重ねるべきなのであろうか。もしそのような都市像を描くならば、いかにして実現しうるのであろうか。

また、中心市街地で活動してきた多くの人々の存在を忘れてはならない。都市は人々の存在があってこそ都市たりえると考えるが、昔から商いを続けてきた事業者や新たに起業する若者、まちづくり活動を展開する人々や買い物に訪れる人々、さらには旅行者²や偶然居合わせる通行人など様々な人々が中心市街地には集う。人々はそれぞれの活動とともに、時に中心市街地の課題に向き合ってきた。中心市街地は都市の中で長い歴史を持つ地区であることも多く、その分人々は中心市街地に対する思い出を持つことも多い。中心市街地の「活性化」や「再生」へ向けて、人々の活動が大きな力を持つが、人々の思いと具現化された活動をいかに中心市街地の「活性化」や「再生」へ結びつけることができるのであろうか。

ここまで述べた疑問を起点に、本稿では中心市街地と結びつく「活性化」や「再生」といった概念を整理するのとともに、実際の都市を通して中心市街地が「再生」するとはいかなることであるのかについて考察し、今後の中心市街地のあり方について検討したい。

¹ 例えば内閣府は Society5.0 について、現実空間を「フィジカル空間」、仮想空間を「サイバー空間」と表現したうえでビジョンの展開を試みている。

² 本文において登場する旅行者とは、24 時間以上居所から離れている人々であり、旅行に出かけている人々と捉えていただきたい。

第1章 研究の概要

1-1, 研究の背景

1990年代後半以降、地方都市中心市街地の衰退が問題視され、1998年から2000年にかけてのいわゆるまちづくり三法の制定、改正³後は中心市街地活性化に関する議論が広まり、2000年代以降は都市再生の流れとともに、多くの政策や事業、取り組みが展開されてきた。しかし、20年近く経った2021年現在多くの都市において中心市街地活性化の目標とされる人通りや経済規模の回復⁴が進んでいるとは言い難い。中心市街地は長い間その都市の中心商業地であったことも多く、問題を検討するにあたっては経済・産業の視点は欠かせない一方で、少子高齢化と人口減少、さらに都市・地域全体での経済規模の縮小も想定される地方都市において、従来の「活性化」の枠組みで中心市街地像を描くことは容易ではない。

人通りや経済規模の回復が進まないことを考えるとき、現在の中心市街地は魅力的で「楽しい」ものであるのか、という疑問が浮かぶ。中心市街地の問題においてしばしば引き合いに出される郊外のショッピングセンターでは、テナント管理による多業種の集積が展開され、消費活動を中心とした、いわばマネジメントされた「楽しさ」のもとに多くの人々が集う。一方で、かつて「横の百貨店」とも称された中心市街地の商店街に人はまばらである。岡部明子は都市再生に関する論考⁵において、中心市街地の機能の偏りに関する指摘をしており、中心市街地が衰退した原因として、商業構造と消費の変化、そして、岡部の指摘する機能の偏りなどが考えられる中で、果たして今後の中心市街地像を旧来の商業機能、消費活動を中心とした中心市街地の焼き増しのようにしてよいのだろうか。当然消費自体は経済循環の重要な要素であるが、都市として生産活動や創造を伴わない⁶、いわば中心市街地が郊外のショッピングモールへと似ていくような状況となった場合、また時代の変化の中で淘汰されかねないのではないか。ただし、例えば中心市街地の商店街がショッピングモールのようなテナント管理となり、人々が魅力的に感じて再び集まることで商業規模が拡大すれば、商業の持続性は高まるはずであり、経済規模の拡大や人々の集まりが新たな活動を生み出す可能性もあるため、商業機能、消費活動を中心とした中心市街地が一概に否定的に捉えられるべきものではないことは注意する。

³ まちづくり三法とは、1998年施行の改正都市計画法と中心市街地活性化法、2000年施行の大規模小売店舗立地法を合わせた総称である。この3法の説明や制定背景、変遷等は中心市街地活性化に関連する書籍、研究で多く触れられているため、ここでは省略する。

⁴ 原田、戸田(2012)によれば、認定中心市街地活性化基本計画の実施にあたって設定している目標指標をみると、ほぼ全都市で通行量の増加を目指し、半数以上の都市で人口の増加と、商業の活性化を目指しているとされる。例えば新潟市、富山市(第1期計画)では、評価指標として①歩行者通行量と②まちなかの居住人口が共通し、経済規模という点では小売販売額等について言及している。

⁵ 植田和弘・神野直彦・西村幸夫・間宮陽介編、2005、「都市の再生を考える1 都市とは何か」、岩波書店

⁶ 生産的機能よりも消費的機能が優位となっている、または消費的機能が中心となっている都市を「消費都市」という用語で表し、その中には「観光都市」などが分類されることもある。

では、生産や消費といった言葉とも関連するが、そもそもまちの「楽しさ」とはいかなるものであったのだろうか。まちとは昔から商いを続けてきた商業者や新たに起業する若者、まちづくり活動を展開する人々や買い物に訪れる人々、さらには旅行者や偶然居合わせる通行人など多様な人々が居合わせる場である。それぞれの人々の「楽しさ」とはどのようなもので、「楽しさ」がいかにかまちと関係していくのだろうか。

1-2, 先行研究

中心市街地や中心市街地活性化に関する研究および文献は多くの蓄積がある。例えば中心市街地活性化基本計画やコンパクトシティ、エリアマネジメント等の中心市街地活性化に関連した政策・取り組みを分析する研究、建築や空間、都市構造など中心市街地から都市全体にかけて「空間」の実態を分析する研究などが都市計画学、建築学、地理学等の幅広い分野で展開されてきた。しかし、多くの研究に共通することとして「活性化」、「再生」といった概念の吟味と「都市像」のあり方が曖昧になったままである。

「活性化」や「再生」という概念自体や「都市像」を問う議論もあり、蓑原敬は「街は、要る！『中心市街地活性化とは何か』」においてこれからの時代の「街」のあり方について「コンビビアリティ」⁷の概念を引用しながら説明し、「成熟のための都市再生—人口減少時代の街づくり」においては日本における都市再生のあり方を批判的に捉え、制度やシステムの提案を行ったほか、岩波講座「都市の再生を考える」では多分野の専門家が都市の「再生」に関連した論考を展開した。ただ、これらの書籍の出版から20年近く経過しており、多くの政策や事業、取り組みが展開されてきた中で、再度「活性化」や「再生」という概念に検討を加えるのとともに「中心市街地像」を模索する必要があると考える。

研究の背景において言及した都市像の基礎となる「楽しさ」という概念と中心市街地を関連付ける資料・研究としては、各自治体の政策分析(計画のフォローアップによる市民の意識調査等)や、UDCの取りまとめた「まちの楽しさ」に関する調査研究報告書のほか、商店街などの魅力⁸を同定する研究などが挙げられる。これらは人々が感じる都市の魅力や「楽しさ」を同定し、都市のデザイン・計画の基礎となりうる一方で、必ずしも都市の「再生」がいかなることであるのかという議論と結びつけられているわけではなく、実際には人々の惹かれる魅力や感じる「楽しさ」は三者三様であり、都市の魅力や「楽しさ」は個別性を持つものと考えられる。

また、都市・地域の「活性化」や「再生」の原動力に着目すると、芸術、文化、スポーツといった事例は多く存在するが、人々の主観である「楽しさ」に着目した分析や研究は少ない。

⁷ 「コンビビアリティ」とはイヴァン・イリイチの提唱した概念であり、日本語では「自立共生」などとも訳される。イリイチは現代社会のあり方に関して「コンビビアリティ」の概念とともに議論を展開した。

⁸ 皆川、赤津(2015)や佐藤、有馬、萩島、坂井(2004)など

1-3, 研究の目的と背景

そこで本研究では中心市街地と結びつく「活性化」や「再生」といった概念を、日本の制度や海外を含めた変遷から整理するのとともに、新潟市古町地区の事例を通してまちの「楽しさ」という視点から中心市街地が「再生」とはいかなることであるのかについて考察し、今後の中心市街地のあり方について検討する。「活性化」や「再生」という概念を吟味し、中心市街地のあり方を検討することは、同じく「活性化」や「再生」を掲げる他都市の中心市街地のあり方に示唆を与えるものと考えられる。

研究手法としては、中心市街地活性化や都市再生に関連する先行文献、研究整理を行うのとともに、事例分析においては新潟市および古町地区の歴史等に関する資料の収集と調査、そして古町地区関係者へのヒアリングと活動分析を行う。

1-4. 本研究の構成

本論の構成としては、第二章と第三章で分析の前提となる概念について検討したのち、第四章から第六章にかけて事例の分析を行う。そして、総合考察として第七章をおき結びとする。

具体的には、まず第二章において「活性化」と「再生」という概念について、制度枠組みの変遷や海外事例との比較から整理し、第三章でまちと「楽しさ」の関係についてやや抽象度を上げて議論を展開する。

事例分析では、まず第四章において事例地新潟市古町地区の歴史を新潟町が成立した江戸時代から現在まで概観し、第五章で人々の活動に関する記述を加え、古町地区の「楽しさ」について考察する。そして、第六章で新潟市の中心市街地活性化および都市再生に関する政策がいかに人々の活動と関わってきたのかを分析したうえで、第七章において総合考察として中心市街地の「再生」とはいかなることであるのかを検討、提示し、その「再生」像の課題についても考察する。

第二章 「活性化」と「再生」

事例の分析へ移る前に、分析の前提となる概念である「活性化」と「再生」について、これまでの制度や取り組みの変遷を通して整理する。

2-1. 中心市街地活性化の枠組み

中心市街地の状況に対して「活性化」という言葉とともに議論や取り組みが大きく動き出したのは1990年代のことである。モータリゼーションや郊外店舗の増加、また都市によっては大都市圏へのアクセスの向上など、原因は多面的でかつ様々であるが、特に地方都市の中心市街地における居住人口の減少や商業機能の低下が顕著となり、失った「にぎわい」を取り戻すべく、初期は中心市街地を構成する商店街の衰退への対策が図られた。しかし、十分に事態を好転させたとは言い難く、2000年代以降は後述する都市再生と並行して議論が進められるようになった。2006年にはまちづくり三法が改正され、特に中心市街地活性化法の改正においては、認定制度の創設や支援の拡充などが盛り込まれた。この改正後、各地の地方都市で中心市街地活性化基本計画が策定され、様々な事業が展開されている。

2-2. 都市再生の枠組み

日本における都市再生については、小渕内閣下での経済戦略会議における答申「日本経済再生への戦略」において、今後の政策の重要項目として「都市再生の具体化」が掲げられて以降、まず東京圏と京阪神圏において都市再生が議論されるようになり、2002年には都市再生特別措置法が制定された。現在、都市再生本部の具体的施策の1つに「全国都市再生の推進」を挙げており、都市再生関連施策として「都市再生整備計画に係る事業への支援措置」が位置づけられている。2004年にまちづくり交付金制度が創設されると、自治体策定の都市再生整備計画に基づいて都市再生整備事業が最大4割国庫負担になることや、補助を受けながらソフトとハードの施策が一体的に行いやすくなったことで、都市再生事業がより推進されることとなった。2010年度よりまちづくり交付金は社会資本整備総合交付金に統合され、同交付金の基幹事業である都市再生整備計画事業として位置付けられているほか、2020年度には立地適正化計画に基づく都市再生整備計画事業に対して、総合的かつ集中的な支援を行う個別支援制度都市構造再編集中支援事業が創設された。



図 2-1: 現在の都市再生の制度に関する基本的な枠組み (https://www.mlit.go.jp/toshi/crd_machi_tk_000007.html)

2-3. 都市再生の原点 — 「活性化」と「再生」

日本における中心市街地活性化と都市再生に関する制度的枠組みの変遷を概観したが、海外における都市再生の原点をふまえつつ、日本における都市の「再生」と「活性化」について考察を深めたい。

「活性化」について、中心市街地活性化法の目的⁹をみると、「都市機能の増進及び経済活力の向上」を「活性化」と位置づけている。「経済活力の向上」という点はいわゆる「シャッター通り」などでイメージされる中心市街地の経済的な「地盤沈下」への対応であり、商業・経済規模の回復は欧米における都市・地域の「活性化」とも共通するもので、定量的にも把握しやすく、想像に難くない。しかし、「都市機能の増進」という点は曖昧であり、従来商業機能をベースに中心市街地が構成されていたことが中心市街地衰退の一因ともなったことから、中心市街地の用途・機能を多様化させることを目指し掲げられたものとも想像できるが、これまでの「中心市街地活性化」の取り組みの中で「都市機能の増進」は推進され、実際に「増進」してきたのか疑問である。「都市機能の増進」についてさらに考察するため海外における都市再生の原点に着目してみよう。

都市再生が本格的に始動するのは、ヨーロッパにおいては1970年代後半から1980年代のことであり、疲弊した都市に対する危機感が背景にあった。都市再生にあたる言葉として“urban renaissance”が挙げられるが、この言葉の提唱者であるリチャード・ロジャースはイギリスにおける都市再生を牽引した人物である。イギリスにおける都市再生は1970年代後半のサッチャー政権下における都市開発公社による事業から本格化し、90年代後半のブレア政権下において諮問を受けたロジャースはアーバン・タスクフォースの設立とともに1999年には報告書“Towards an Urban Renaissance”を発表した。“Towards an Urban Renaissance”とそのアクションプランである“Our Towns and Cities: The Future - Delivering an Urban Renaissance”は多面的かつ包括的な政策提言となっており、イギリスの新たな都市再生の枠組みを整え、都市再

⁹ 「中心市街地の活性化に関する法律」第一章第一条参照

生を再始動させることとなるが、注目すべきは「人々が都市をつくる」という思想が根底に見えることである。例えば、Our Towns and Cities: The Future - Delivering an Urban Renaissance”の“A new vision of urban living”において、

“people shaping the future of their community, supported by strong and truly representative local leaders”

と記されているほか、summaryでの“people first”と掲げられた下には、

“**people have a right to be involved in deciding how their town or city develops.** Real, sustainable change will not be achieved unless local people are in the driving seat right from the start. Successful cities are founded on participative democracy; and

everybody should be included. This is both a mark of a decent society and plain good sense as a society which allows some to be excluded loses the benefit of their contribution.”

と記されている。

ロジャースの言葉である“People make cities but cities make citizens”も同様の理想を示しているものと思われるが、都市が「再生」する、あるいは都市を「再生」させるというのは、「人々のための都市¹⁰を人々が、公的な政府の支えあるいは公的な政府の主導とともに作りあげていく有機的な過程」だと捉えることができ、その過程においては優れたデザイナーや建築家といった都市デザインを先導する人々の関与や民間セクター主導の再開発事業等も想定される。そして、この思想はロジャースの理想や政策ビジョンにおける文言にとどまるものではなく、ロジャースに影響を与えたとされるバルセロナ¹¹をはじめとした欧州各国の都市再生において実現されてきたことである。

都市の「再生」が有機的であることは、都市再生の英単語としてみられる“urban regeneration”からも読み取ることができるのではないだろうか。“generate”とは何かを引き起こす、生じさせるという意味であり、人々の活動が“produce”でも“create”でもなく、都市を“generate”することが都市を「再生」させるということなのである。

さて、この「再生」像に対して日本における「都市再生」を振り返ると、経済面の印象が強いことは否めない。都市再生特別措置法の目的をみると、「近年における急速な情報化、国際化、少子高齢化等の社会経済情勢の変化に我が国の都市が十分対応できたものとなっていないことに鑑み、これらの情勢の変化に対応した都市機能の高度

¹⁰ 「人々のための都市」という表現は、同じく summary “people first”の中にある“Towns and cities exist to serve peoples needs.”という表現に基づく。

¹¹ ロジャースは“Towards an Urban Renaissance”の巻頭言において、アムステルダムとバルセロナについてふれているほか、“Cities for a small country”においてもバルセロナの事例をひき、成功の鍵として人々の関与を挙げている。バルセロナの旧市街地における都市再生については、阿部大輔著『バルセロナ旧市街の再生戦略—公共空間の創出による境界の回復』にくわしい。

化及び都市の居住環境の向上」を「都市の再生」と位置付けている。また、都市再生特別措置法に基づき設置された都市再生本部のHP¹²をみると、「都市の魅力と国際競争力を高める必要性から、平成13年4月、経済対策閣僚会議で決定された、「緊急経済対策」において、環境、防災、国際化等の観点から都市の再生を目指す21世紀型都市再生プロジェクトの推進や土地の有効利用等都市の再生」と説明されている。グローバル化にともなう都市間競争が背景にあることや、文中の「国際競争力」、「土地の有効利用」という表現、さらに「緊急経済対策」の一環として掲げられていることなどからも経済的な側面がうかがえる。

前項の都市再生の枠組みにおいて記述したとおり、都市再生が掲げられたのは小渕内閣下での経済戦略会議における答申「日本経済再生への戦略」であり、その後東京圏と京阪神圏という2大都市圏から議論が進められることとなった。現在も東京や大阪で都市再生事業は積極的に推進されており、目的通り「都市の魅力と国際競争力を高める」ことに1役を担っているのは確かである。しかし、疲弊した地方都市の中心市街地における都市の「再生」が民間活力を伴う、経済的側面の強い同じ枠組みで成り立つであろうか¹³。ここで参照すべきなのが、ヨーロッパ都市再生の原点にある有機的な「再生」のあり方なのである。

「活性化」における「都市機能の増進」とは、単に中心市街地の都市機能(住み、憩い、働く等)を多様にするというだけでなく、人々が公的な政府とともにまちをつくりあげていく有機的な関係性の回復が必要なのであり、そのような都市の「再生」の先に経済活力の向上をともなった都市の「活性化」が見いだせるのではないだろうか。「再生」と「活性化」は明確に区別して段階化できるものではなく、「再生」にも経済活力の向上という要素は含みうるため、「再生」と「活性化」は部分的に重なるものであるが、「活性化」をめざす道筋には「再生」があるのである。

¹² https://www.mlit.go.jp/toshi/crd_machi_tk_000005.html 参照

¹³ 地方都市の中心市街地のみではなく、そもそも東京や大阪といった大都市圏における都市再生のあり方に疑問を呈する論考は、日本における都市再生が本格化する2000年代前半以降しばしば見うけられる。

¹⁴ 2020年2月には国土交通省都市局まちづくり推進課が「今後の都市再生」と題する資料を発表しており、官民連携や公共空間の再編といった軸とともに新たな都市再生のビジョンを提示している。

第三章 まちと「楽しさ」

成田和信(2010)の「楽しさ」に関する議論を参考にしたとき、「まちの楽しさ」とは「まちにおいて人々が何らかの行為を起こした際に、自らの行為によって生じた心的事象に対して肯定的な感情を抱くこと」と捉えることができ、それは自らまちにおいて行動するという積極性を含むものであるのと同時に、「個別性」を持つものでもあると考えられる。まちに多様な人々が集えば、それぞれの「楽しさ」があり、仕事に関わることもあれば店舗経営や商売を行うこと、顧客として買い物をすることや、祭りへ出向くこと、ただまちを歩くことや誰かと出会うことなど様々であろう。また、「楽しさ」は行為から見出すものであるのと同時に、行為の動機ともなりうる。「動機付け」に関する研究は、心理学や経営学をはじめとする分野で多く蓄積されてきたが、行為の動機は自己決定的であるものと、他者との関わりの中で生まれるものがある。例えば前者は知的好奇心を満たしたい、より良い作品を作り上げたい、何らかの目標を達成したいといったもの、後者は他者から評価され、承認されたい、あるいは同じ目標へ進む仲間の存在が支えになるといったものである。自己決定的な動機と他者との関係から生まれる動機は、完全に二分されるものではなく、例えばより良い作品を作り上げたいという動機には、他者からの評価や商人を望む思いが重なっていることもあろう。「楽しさ」とは行為の前後で見いだされるものである。

まちの形成過程とはそれぞれの「楽しさ」がつながり、「連鎖」が生まれる過程、または「連鎖」を生み出す過程ともいえるのではないだろうか。「連鎖」の英訳としての”connect”, ”connection”は「関係」という意味も含み、「連鎖」とは個々の「楽しさ」に「関係」が生まれること、または「楽しさ」を「関係」づけていくこととイメージできる。例えばある店主が商品を創り、売る「楽しさ」と、街歩く人々がその商品を偶然見つけ、買う「楽しさ」がつながり「関係」が生まれるとき、そこには経済活動が生まれるのである。「関係」づけるということについて同じ例を用いれば、店主の育成や商品のPR等を行うことといえる。「楽しさ」が「関係」をつくりながら、文字通り鎖のようにつながっていく中でまちの集積へと成長していくと考えられる。

しかし、個々の「楽しさ」を放っておくと、それぞれの「楽しさ」が摩擦を起こす可能性がある。他人への行為を通して感じる肯定的な感情を「楽しさ」とするとき、他人を害する行為を通して「楽しさ」を感じることは想定しにくい、企業や店舗の活動によって外部不経済が発生するといった例は挙げられる。また、都市全体の機能を考えるとき、人々の「楽しさ」を自然発生的に放置すると、都市機能が非効率になる可能性もある。そこで人々の「楽しさ」を調整し、都市としての機能を高めるのが行政と行政の展開する政策や事業の役割である。

第四章 古町地区を中心とした新潟市の歴史

4-1. 古町地区について

新潟市古町地区は新潟島内に位置する旧新潟町の中心地であり、古くより港町として、江戸時代幕末の開国以降は開港5港として歴史・文化を築き栄えてきた。現在の都市の姿は戦後の新潟大火および新潟地震以降に形成されたものであり、かつての「港町・新潟」としての姿はなくなりつつある。新潟駅に近い万代地区とともに中心地、商業地としての役割を担っている一方で、時代の変化にともなって「求心力」も低下しつつあり、いわゆる「中心市街地活性化」の一環として、かつての歴史や文化を参照した都市デザインの試みもある。「古町」という名称がさす範囲は曖昧であるが、本論では新潟市が策定した「古町地区将来ビジョン」(図4-1)の示す範囲を検討する。



図4-1: 古町地区の概要(出典:「古町地区将来ビジョン」)



(出典:新潟市都市計画マスタープラン)

図4-2: 新潟市における古町地区の位置づけ

4-2. 近世から近代

4-2-1. 古町地区

古町の歴史は江戸時代、1650年代後半に新潟町と現在まで続く町割りが誕生するところへ遡るからはじまる。北前船の寄港地でもあったなかで、町人たちは力をつけていき、豪商による現存する豪邸の造成、花街・芸妓文化の成立、さらには新潟総踊りをはじめとした現在へ続く祭りの起源の誕生など湊町新潟の文化が開花した。これらは現在の「歴史まちづくり」のベースにもなっている。幕末には開港によって国際港へと発展するのとともに、明治期における新潟県庁、新潟市役所の立地、昭和初期にかけての映画館、百貨店の林立によって新潟都市圏の「中心」へと成長していく。

4-2-2. 現新潟市全体

一方、現新潟市全体では、宝永年間(1704-1711)に新津(秋葉区)、小須戸(秋葉区)、亀田(江南区)、白根(南区)といった在郷町が成立した。在郷町¹⁵の発展の背景には河川の流路変更を伴う土木工事や新田開発による村落の増加と、信濃川をはじめとした舟運の要衝に位置していたことがあげられ、これらの在郷町と新潟町は舟運・流通や定期市を通して関係を形成した。新潟港が開港した幕末・明治期以降も現新潟市域の大半は水田(特に湿田)地帯であり、大河津分水の開削や信濃川の治水工事を経ながら安定した稲作を行うことが可能となった。

また、明治後期には信越線や羽越線といった他地方とつながる幹線鉄道が開通し、輸送の比重が舟運から鉄道へ移行することとなり、さらに新津油田をはじめとした油田の開発に伴って、沼垂町をはじめ工業化が進んだ。

4-3. 戦後・高度経済成長期

4-3-1. 古町地区

高度経済成長期には、度重なる災害からの復興や新潟国体の開催とともにまちの風景が一変する。まちの大部分を構成していた木造建築が建て替えられたほか、掘割が埋め立てられて道路化し、さらに現在のアーケードが建設された。こうして湊町新潟としての風景は古町から消えていき、現在の商店街中心の姿へと変貌していった。このような変化の一方で、大和や三越といった百貨店、大型店の開業、西堀ローサと呼ばれる商業地下街の建設などをはじめとして中心商業地、繁華街としての位置づけが変わることはなかった。

4-3-2. 現新潟市全体

戦後の農地改革とともに土地改良が行われて乾田化が進んだほか、朝鮮戦争に伴う特需景気などもあり工業生産も徐々に持ち直した。1964年の新潟地震は工場の集団移転や郊外住宅の急増などの郊外化をもたらしたとされる。

¹⁵ 在郷町とは、中世から近世にかけて農村地域に発生したまちの1つであり、交通の要衝や物品の集散地などにみられた。

1982年には上越新幹線が、70年代から90年代にかけては北陸、関越、磐越自動車道が開通し、東京をはじめとした他都市圏へのアクセスが向上したほか、市内では中心市街地を迂回する道路や広域バイパス・広域農道が次々と建設され、いわゆるモータリゼーションが進んだ。

4-4. 1990年代以降

4-4-1. 古町地区

信濃川右岸側、万代や駅前と呼ばれる地区の開発が拡大するのとともに、モータリゼーションと郊外の開発が進んだことで、2000年代以降には「求心力」の低下が進んだ。2008年の『中心市街地活性化基本計画』の策定以降、「中心市街地再生」に関する議論や取り組みが活発化するが、現在に至るまで歩行者数、商業規模等の指標が大きく改善されたとはいえず、さらに大和、ラフォーレ、三越の相次ぐ閉店が追い討ちをかけているという現状である。

4-4-2. 現新潟市全体

1960年代以降急速に進んだモータリゼーションとともに、1990年代以降には郊外への大型店の出店が相次ぎ、郊外住宅地の開発も進んだ。しかし、新潟市の郊外と呼ばれる地域においても、かつての市町村の中心であった新津、小須戸、白根などでは商店街の衰退が問題となり、対応が図られている。

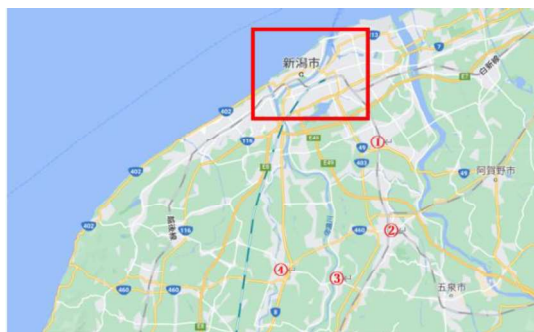


図 4-3: 文章中の各地名の位置関係(地図は google map)
①: 亀田(江南区) ②: 新津(秋葉区) ③: 小須戸(秋葉区) ④: 白根(南区)
赤枠内は図 4-4 の範囲



図 4-4: 新潟市中心部(地図は google map)
中央赤枠は新潟駅。信濃川右岸側、新潟駅の北側に万代、沼垂地区。

第五章 古町地区と「楽しさ」

前章では古町地区と現新潟市の歴史を追ってきたが、本章ではまちの「楽しさ」に焦点を絞って考察を深めていく。そこで、第三章における「楽しさ」は人々の活動によって生じるという考察をふまえ、人々の活動を中心に古町の「楽しさ」について記述を加えたい。

5-1. 近世

古町地区と重なる旧新潟町は江戸時代の成立後、湊町として発展していき、新潟平野を流れる河川を活かした舟運の拠点として、また西廻り海運および北前船の寄港地として日本各地から物資が集散し、その物資を取り扱う卸問屋をはじめとした商人や舟運を支える人々が成長した。当時の社会・経済構造や物流のあり方をふまえると、各地からの物資が行きかう港町ということ自体が魅力にもなりえるのとともに、商人たちの集う港町としての成長は新潟町で暮らす人々を支える人々の存在を生み出し、さらに寄港者や商人を歓待する人々の増加を促した。港町に集う人々をもてなす人々の存在は後の古町芸妓へとつながる。商人たちの力は時に新潟明和騒動とよばれる自治活動を引き起こすこともあったが、現在商人たちの力を確かめることができるのは湊町文化の隆盛という点であろう。江戸時代の湊町としての発展は明治から大正にかけての古町芸妓の発展の素地をつくり、豪商が建設した町屋や豪邸は今も古町のまちなみの一角をなしており、これらは現在古町地区で展開されている歴史まちづくりの参照点になっている。さらに現在のにいがた総踊り¹⁶の原形となる祭りなどのイベントもあったことから、まさに現在の古町を形作った時期といえる。

5-2. 近代～高度成長期

江戸時代を通して湊町としての繁華を築いた旧新潟町は、幕末に開港 5 港に指定されると、それまでの湊町文化に異文化が加わり、さらに明治から昭和初期にかけて新潟都市圏の中で中心性を強めていった。具体的には江戸時代と同様港町であったことから、様々な情報や物資が行き来し、開港場の都市の外見として街灯の整備や洋風建築¹⁷の建設が進むのとともに、芸妓文化も明治時代以降大きく花開くこととなる。中心性を強めたこととしては、明治期における新潟県庁と新潟市役所の立地のほか、昭和初期における万代百貨店(後の大和百貨店)と小林百貨店(後の三越)が挙げられるであろう。特に大正期以降の映画館や百貨店の林立は芸妓文化とともに古町の繁華街の色合いを強めることとなり、当時は信濃川右岸側の万代や沼垂が大きく発展していなかったこともあって、古町は新潟都市圏随一の繁華街へと成長していくのである。

そして、新潟の中心繁華街としての位置づけは戦後、高度経済成長期にかけても変

¹⁶ にいがた総踊りとは、毎年 9 月に新潟市内で開催される踊りの祭である。踊りの形式や団体の人数に制限はなく、自由に踊りを楽しみ参加することができる。

¹⁷ 洋風建築は旧知事公舎・旧副知事公舎をはじめ、新潟市内や移転先の新潟県内に現存するものもある。

わることはなかった。古町の地下街である西堀ローサでは肩をぶつけて歩かなければならなかったというにぎわいを象徴するエピソードや、休日になると郊外からのバスにのって三越や大和百貨店を訪れたという地元の人々の思い出話が多々聞かれたことが繁華街としての古町を物語っている。本町エリアの商店街は現在もファッション関連の店舗が多いが、高度経済成長期当時の西堀ローサや本町・古町モールの商店街でもファッション関連の店舗は目立ち、まさに新潟における流行の発信地であったといえるのではないだろうか。

5-3. 高度経済成長期～現在

名実ともに新潟の中心となった古町地区であったが、1960年代以降のモータリゼーションや郊外化、商業構造の変化などによって徐々に人々の足が遠のき、歩行者数の減少や商業規模の縮小が進んできたため、2000年代以降対策が図られてきた。しかし、その古町において新たな魅力を放つ人々の活動がある。

・上古町エリアの取り組み(図4-1¹⁸, 紫のエリア)

古町地区の一番南に位置する上古町エリアは白山神社のかつての門前町であり、どこか懐かしい雰囲気漂う商店街が続くが、2000年代以降は古参の商業者に交じって若手経営者による出店が続き、各店舗がこだわりのある商品、サービスを展開している。若手経営者の出店が相次ぐきっかけとなったのは、若者3人によるチャレンジショップであった。

かつて古町通1～4番町と呼ばれたこのエリアは、古町地区の求心力の低下とともに商店街も低迷状態であったが、現在の上古町商店街へとつながる活動が動き出したのは2004年のこと、古町通1～4番町の人々がまちづくり関連のNPO法人のサポートを得て上古町まちづくり推進協議会を立ち上げるのとともに、西堀ローサへ出店していた若者3人のチャレンジショップが上古町へ移転してきた。上古町まちづくり推進協議会は「まちづくり」という言葉のとおり、古町通1～4番町の人々が当時の状況を鑑みて立ち上げたものであり、商店街の課題の洗い出しや上古町自体を学び直す場となっていた。一方チャレンジショップは、約20年前、若者3人が西堀ローサ(地下街)でチャレンジショップを経営しており、3人のうちの1人(以下A氏)は当時新潟大学の学生で古町に居住していた。A氏は大学進学とともに新潟へ移り住んだ人物であるが、「デザイン」への関心のもと、就職活動の時期に通っていたデザインスクールで後の共同経営者となる2人と出会い、大学時代を過ごした新潟、古町の地下街にTシャツのチャレンジショップを立ち上げた。その後、A氏は当時「活性化」を課題としていた上古町のまちづくりの勉強会へ参加し、チャレンジショップが上古町の店舗へとつながっていく。

こうして新たな風が吹き始めた上古町エリアであるが、まちづくり推進協議会の活動後、情報誌「カミフルチャンネル」をはじめとした情報発信の強化や「カミフルマ

¹⁸ 古町地区内での各エリアの位置、関係については、第四章の図4-1を参照されたい。

ーク」と呼ばれる商店街マークの作成、そして老朽化していたアーケードの改築に取り組む。



図 5-1: 上古町商店街の様子(筆者撮影)

まず、老朽化していたアーケードの改築には補助金が必要であることから、助成を受けるために 2006 年には古町通 1~4 番町の番町を超えた法人化を実現、現在の上古町商店街振興組合が設立されて、A 氏も理事に就任した。アーケードのデザインについては、地元の建築家やまちづくり NPO の協力のもと、商店街の人々が検討し、改築に先立って住民や外来者に実施したアンケート結果も参考にしたという。その結果現在の白山神社の鳥居が見渡せる落ち着いた色合いのアーケードが完成した。床面の色やライトの位置と明るさ、柱の色合いと存在感など、商店街の人々のこだわりが感じられるデザインとなっている。

長年上古町で商いを営み、まちづくり推進協議会をはじめとして上古町の中心人物として活動してきた B 氏はアーケード改築までの一連の流れを「これが私たちのまちづくりだ」とおっしゃる。そこには、多くの人を巻き込み協力を得ながら、課題を解決し、新たな上古町をつくりあげてきた気概が感じられる。また、A 氏が若手経営者の新参者として上古町で活動を展開できた裏には、既存商業者の中心人物であった B 氏のサポートもあったという。

アーケード改築後には空き店舗対策が推進され、空き店舗が 22→5 と約 4 分の 1 へ減少し、新たな若手経営者の出店が相次いだ。出店した店舗をみると、ファッション関連のセレクトショップや新潟の麴を使用した製品の店舗など、現在の上古町を特徴づける個性のある店舗が並び、これらの店舗が新たに若者の顧客を惹きつけつつある。麴製品の店舗は米どころ新潟という土地柄や、地元の酒蔵と関係を持っていることもあり、新潟との結びつきが強いが、他の店舗出店が続いてきたのは、A 氏、B 氏を中心に商店街の空洞化した部分に新参者を受け入れる体制を整えたこと、そして A 氏自身が出店とともに商店街を先導していることが大きく影響しているとみられる。まさに政策の後押しのもとでの、既存商業者と新規出店者の協力による商店街のイメージの刷新といえるのではないだろうか。その他、門前市をはじめとした商店街でのイベント実施時には世代を超えたにぎわいをみせるのと同時に、2016 年には若手経営者を中

心とした「カミフル団」が結成された。「カミフル団」は上古町のよさを次世代へ伝えるということを目指し、商店街と連携して上古町の宣伝などを行っている。

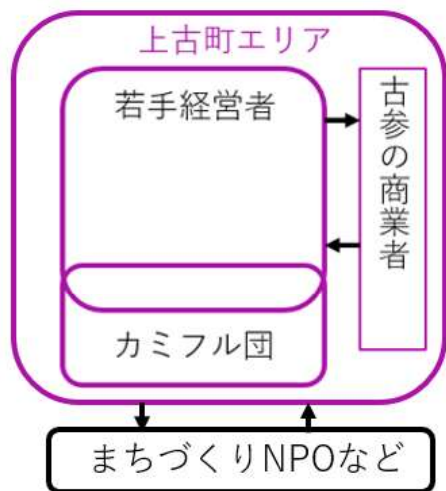


図 5-2: 上古町で活動してきた人々の相関図



図 5-3: アーケード部の詳細(筆者撮影)

・本町エリア・古町モールエリア(図 4-1、ピンクのエリア)

古町モールエリアは上古町エリアの北側に位置し、1960年代の災害後に建設されたアーケードの下に商店街が続くエリアである。また、本町エリアは、古町モールエリア・上古町エリアと隣接し、軒の低い店舗が連なる商店街が特徴である。



図 5-4: 本町エリア(人情横丁、筆者撮影)



図 5-5: 古町モールエリア(筆者撮影)

両エリアは南側の上古町エリアに比べて長年経営されている店舗が多く(=若手経営者、新参者の割合が少ない)、そのためかシャッターのしまった区画や空き店舗がやや多くみられる。近年の大きな動向としては、いわゆるまちづくり会社である「古町まちづくり株式会社」が設立されたことである。

「古町まちづくり株式会社」は2012年に古町・榎谷小路・本町にある7つの商店街振興組合と隣接する大型商業施設が中心となって設立された組織であり、同時に活性

化事業推進に向けた法人化のため、新潟中心商店街協同組合(以下中心協)も設立され、古町まちづくり株式会社と中心協がタウンマネジメント¹⁹の両輪となっている。古町まちづくり株式会社の中心人物であるC氏とD氏に話を伺うと、設立背景にあったのは、古町地区に対する危機感であった。1990年代以降古町地区の新潟都市圏における求心力が低下し、商店街も低迷していた状態に、大和百貨店(2010)、ラフォーレ(2016)、三越(2020)の閉店といったまちの核となっていた存在の消滅が追い討ちをかけ、対応を迫られることになったのである。C氏、D氏はともに新潟以外の地域で就職し、後に新潟、古町へと戻った存在であり、特にC氏は現在も古町で不動産業を営んでおり、実際に商いを営む1商業者としての危機感もあったのであろう。古町まちづくり株式会社は商業者を中心に設立されたとおり、実際の事業活動も駐車関連事業や情報発信、イベント・キャンペーン企画など商業色の強いものとなっているが、近年では隣接する花街エリアと関連した歴史まちづくりの影響もあり、このエリアの商店街に古町の歴史・文化を活用しようという試みもある。単純に日々の商いを営むのではなく、長期的に地区をマネジメントする視点があるからこそ、歴史や文化を活かす試みが始まったのであり、C氏、D氏は新潟に戻ってきて近年まで芸妓文化をはじめとする古町の歴史や文化に注目してこなかった、またはその存在を知らなかったとも話しており、「古町地区将来ビジョン」²⁰をはじめとする都市計画や歴史まちづくりの影響は大きい。しかし、エリアマネジメントを行うまちづくり会社と、個々の商業者の間でやや「まちづくり」に対する温度差があるのも確かであり、その温度差は日々の商いによって生計を立てる商業者の論理と長期的に地区のあり方を検討するまちづくり的論理の差によって生じているとみられる。

D氏が強調していたのは、本町・古町モールエリアで長年商業を続ける「老舗」の魅力である。商店街としては低迷している一方で、現在も客を惹きつける店舗が存在し、「人、職人、店先のおばさんが強み」だとD氏は話す。例えば、古町モールエリアのある洋服店は、長年培ってきた技術を活かし、ドレスの仕立てや修繕の需要があるという。長年同じ場所で商いを続けてきた「老舗」は、やはり郊外のショッピングモールの店舗とは異なる魅力や力を持つのであろう。また、上古町エリアの例をふまえると、古参の商業者たちが撤退せずまちにいること自体が重要なのではないだろうか。現在シャッターが閉まり、空き店舗となっている箇所新たな活動が育てば、新たな商店街のあり方を提示しうる。新たな活動を展開する人々を受け止め、支えることも地区に残った商業者とまちづくり会社の役割なのである。ただし、古町モールエリアでは、新たに活動を始めた人々が(新型コロナウイルス感染症の影響もあって)撤退していった例もあり、今後の展開に期待したい。図5-6の本町・古町モールエリアにつながる矢印のうち、これから「関係」の生じうるまたは、「関係」の強化しうる箇所は点線で示している。

¹⁹ 新潟県のHP(<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/chiikishinko/1356780461098.html>)では「タウンマネジメント」の事例として紹介されており、「タウンマネジメント」とは、イギリスにおけるいわゆる「タウンセンターマネジメント」のことを指している。「タウンセンターマネジメント」は、イギリスにおいて中心市街地の課題(インナーシティ問題、空洞化等)への対応にあたりみられた仕組みである。

²⁰ C氏は「古町地区将来ビジョン」の懇談会委員も務めていた。

・「歴史まちづくり」

最後に、現在の古町における「楽しさ」として「歴史まちづくり」が挙げられる。図 4-1 と古町地区将来ビジョンに照らせば、花街エリアが大きく関係するが、「歴史まちづくり」とひとまとめにしながらも担い手と目的・活動は多様であり、まず古町の「歴史まちづくり」の核をなすのがまちなみ保全である。

古町には町屋や豪商たちが遺した豪壮な建築、花街のまちなみや近代以降の洋風建築などが現存する。2000 年代以降、地元の建築家やデザイナー、新潟大をはじめとする大学の学術関係者、さらに文化人や活動的な市民が集い、現在の新潟まち遺産の会となる団体が設立されて活動が推進されてきた。豪商家の建築である旧小澤家住宅²¹が市民の保全の末 2002 年に新潟市へ寄贈され、旧齋藤家別邸²²が旧齋藤家家別邸の会をはじめとする市民の活動と署名・請願等により公有化に至ったほか、花街文化の継承とも関連し、都市再生事業等を活用しながら旧花街エリアのまちなみ整備等も行われている。これらは全国的に展開されているまちなみ保全と軌を一にするものであり、学術関係者や専門的な知識・関心を持つ人々の果たした役割が大き一方で、議論や啓蒙を通して、歴史的景観と古町(旧新潟町)への関心を高める人々が増えている²³。この他、現存するまちなみではなく、かつて古町に張り巡らされていた掘割を再生しようとする活動もみられるほか、古町の歴史への理解の深化に一役担っているのがまち歩きの活動である。近年ではブラタモリなどのまち歩きのテレビ番組もあり、実際にまちを歩きながら、自然・歴史・文化を学ぶ活動が全国的に展開されている。古町においても、観光ガイド養成講座を受講した市民のボランティアである新潟シティガイドをはじめとした有志の市民が、古町を紹介するまち歩きを展開しており、ガイドの新潟・古町への理解の深さがなす多面的な解説は興味深い。

花街エリアの歴史まちづくりは、まちなみ保全とともに、芸妓文化の継承という側面も合わせ持つ。江戸時代にはじまり、明治から大正にかけて隆盛を極めた古町芸妓は東京・新橋、京都・祇園の芸妓と合わせて日本三大芸妓と称されるほどであったが、戦後徐々に古町芸妓の人数は減少していき、現在は新たに古町芸妓を担う若手の育成が間に合わないといった課題も発生している。時代の変化の中での料亭の需要の減少なども影響しており、新潟三業協同組合²⁴や古町花街の会を中心に対策を図っている。例えば古町芸妓が学校へ出張して踊りを披露し、子どもたちが芸妓文化を体験するイベントや、座敷外のホール・会館等での公演を通して認知度の向上を目指している。

歴史まちづくりの活動を記述するにあたり、新潟まち遺産の会をはじめ、旧齋藤家

²¹ 旧小澤家住宅は、江戸時代新潟町で活躍した商家・小澤家の店舗兼住宅であり、当時の典型的な町家である。主屋、座敷、蔵など豪商の屋敷の姿が現存されており、新潟市文化財にも指定されている。

²² 旧齋藤家別邸は、明治から昭和初期にかけての実業家である 2 代齋藤喜十郎が大正期建設した別荘である。齋藤家はかつて新潟三大財閥の 1 つに数えられていたほどの豪商であるが、砂丘地形を利用した庭園の評価も高く、国指定名勝となっている。

²³ まちづくり会社 C 氏、D 氏へのヒアリングによれば、学校教育と連携した活動においては、子どもたちの歴史的建築物に対する関心の高さもみられたという。

²⁴ 三業とは、花街における料亭、待合茶屋、置屋の三業種を合わせた総称であり、古町においても新潟市料理業組合、新潟芸妓置屋組合が存在する。

家別邸の会、古町花街の会など複数の市民団体を挙げてきたが、学術関係者や関心の高い市民など団体の構成員、活動する人々は団体をこえて重なっていることも多く、今後さらに歴史まちづくりの裾野を広げていくことができるかが課題となる。

5-4. 考察

第四章の歴史もふまえ、現状をより長いスパンで捉えたとき、「中心市街地」の衰退はまちの「楽しさ」の転換点に位置しているといえるのではないだろうか。高度経済成長期には多くの人々が三越や大和といった百貨店や商店街に集い、同質的な消費を楽しんだが、現在三越や大和は閉店し、消費の中心にあるのは個々の商店である。古町を訪れる目的や古町において向かう先は個別化し、また消費中心からまちにおいて創作活動が活発化するなど「楽しさ」の多様化が進んでいる。そして、創作活動は古町のこれまでの歴史を参照し、古町の古参と新参者が混在しながら展開している。

創作活動が活発化しているという点は、まちとして元の姿へ戻りつつあるというべきなのかもしれない。かつての新潟町の近世へ遡れば、力を持った商人たちが豪邸を建設し、芸妓文化が花開き、新潟総踊りをはじめとする祭りの原形となる祭りが催された。現在の「歴史まちづくり」が基盤とする湊町新潟の文化である。その後高度経済成長期における百貨店を中心とした「消費都市」²⁵的な位置づけを経て、現在は再び新潟の人々が古町の文化を築く過程にあり、築く過程は人々の活動の有機的なつながりの上でなりたっている。図 5-6 は古町地区において活動する人々の相関図であるが、空洞化したまちに新たな人々が加わり、新たな「楽しさ」が見いだされるのとともに、つながりが形成されてきた。

商業のあり方という点では、上古町エリアにおける若手経営者たちは、商いに「楽しさ」を見出すことの重要性を示している。商店街の衰退の実態を見たとき、個々の商店の経営実態がわからないという話がある。それは商店経営が必ずしも生業となっておらず、経営が悪化しても生活に影響がないということである。上古町エリアの若手経営者について店舗経営と生活の関係までは把握できていないが、彼らは上古町を選び、そして自らの売り出すものを作り上げて(あるいは選んで)商いをを行っている。そのような商いの形が共感を呼び、若者を惹きつけているのではないだろうか。

近世	→	高度成長期～80年代	→	現在
<ul style="list-style-type: none"> ・湊町新潟の形成 ・幕末の開港、国際港化 		<ul style="list-style-type: none"> ・大火、地震からの復興 ・中心商業地、繁華街 ・百貨店、商店街、飲食店 	<ul style="list-style-type: none"> ○社会変化等 ・万代や郊外の開発 ・「消費」の変化 	<ul style="list-style-type: none"> ・百貨店消滅、空洞化
<ul style="list-style-type: none"> ・町人による自治騒動 ・町割り、豪邸、芸妓文化 →「歴史まちづくり」のベース ◎湊町文化の隆盛 		<ul style="list-style-type: none"> ・湊町新潟の姿が消えゆく一方 ・ファッション、文化の中心 ◎「消費」中心の「楽しさ」 	<ul style="list-style-type: none"> ・「求心力」の低下 ◎「活性化」の議論 	<ul style="list-style-type: none"> ・若手経営者の出店 ・「老舗店」の存在 ・「歴史まちづくり」 ◎「楽しさ」の多様化

表 5-1:古町地区の変遷とまちの「楽しさ」

²⁵ 第1章の注釈6において言及した、生産的機能よりも消費的機能が優位となっている、または消費的機能が中心となっている都市のことをさす。

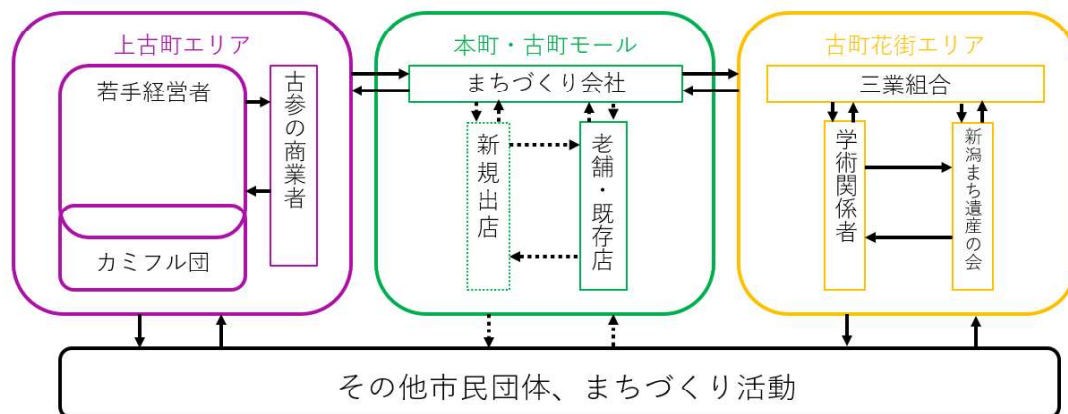


図 5-6:古町地区で活動する人々の関係

第六章 古町地区における中心市街地活性化に関する政策・取り組みの分析

これまでの章の古町地区の歴史においてふれたように、2000年代以降新潟市においても中心市街地活性化の議論や取り組みが活発化することとなった。中心市街地活性化に関連した政策は大きく商業政策と都市計画等に分類でき、新潟市における主な政策は表 6-1 にまとめている。また、表 6-2 は新潟市で展開された主な中心市街地活性化事業と都市再生事業²⁶をまとめた表である。『中心市街地活性化基本計画』が策定される以前からチャレンジショップ制度をはじめ商業政策が展開されてきたが、『中心市街地活性化基本計画』とそれに伴う事業以降は都市計画的側面も強くなったほか、商業政策と都市計画等の連動が図られるようになった。

当然ながら政策や計画には策定された意図、目的が存在するため、評価を行うことは難しいが、第五章において記述した現在の人々の活動と政策がいかに関わってきたのかを分析する。

商業政策	都市計画等
<ul style="list-style-type: none"> ・ 商店街組織への加入促進 ・ 商業者育成事業 (新潟若手商人塾) ・ 空き店舗活用支援 ・ 活性化ステップアップ事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 『新潟市中心市街地活性化基本計画』(2008～2013) ・ BRT 導入(2015) ・ 『新潟都心の都市デザイン』(2018) ・ 『古町地区将来ビジョン』(2019～)

表 6-1: 古町地区における「中心市街地活性化」に関する主な政策

中心市街地活性化事業	都市再生事業
<ul style="list-style-type: none"> ・ 上古町商店街アーケード再整備 ・ 上古町商店街魅力向上パッケージ ・ ミニチャレンジショップ「ヨリナール」 ・ 観光誘導版設置 ・ まちなかお宝解説版設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 古町通 7 番町地区第一種市街地再開発事業 (現古町ルフル等) ・ 西新道(花街エリア)道路整備 ・ 齋藤家別邸、小澤家住宅整備

表 6-2: 古町地区における主な中心市街地活性化事業と都市再生事業

まず、チャレンジショップと空き店舗活用支援である。上古町エリアが浮揚するきっかけをつくった A 氏(第 5 章 5-3 参照)を含む学生 3 人は、まず西堀ローサにおいてチャレンジショップを開き、上古町エリアへの移転の際には市の空き店舗対策を活用した。その後上古町商店街へと参画した若手経営者も空き店舗対策の補助事業を活用している。起業して空き店舗へ出店することを希望する人々が存在し、行政の空き店舗対策や起業支援と結びつくことで、活動が活発化することとなったといえるが、上古町商店街は商店街として主体的に空き店舗対策を活用し、新規出店を誘致したことで、後発の若手経営者の参入を促進した。上古町商店街はアーケード改築においても補助を受けており、商店街の浮揚は人々の活動(=新規参入する若手経営者の存在や古町通 1～4 番町の事業者による「まちづくり推進協議会」の設立など)とソフト面、ハード面での政策が結びつくことで成り立ったものといえる。

ソフト面とハード面の連携という点では、歴史まちづくりと建築物の保全およびま

²⁶ ここでの「中心市街地活性化事業」と「都市再生事業」は、それぞれ『中心市街地活性化基本計画』および『都市再生整備計画』に基づき展開された事業である。

ちなみ整備の結びつきも指摘できる。都市再生事業における齋藤家別邸、小澤家住宅をはじめとした建築の整備は、歴史まちづくりにおけるまちなみ保全という目的と合致するものであると同時に、花街エリアの西新道整備と合わせ、歴史まちづくりの活動を促進するものであろう。

この政策と結びついた人々の活動は、2019年に策定された「古町地区将来ビジョン」²⁷へと反映されることとなる。「古町地区将来ビジョン」は「古町地区の将来像を地元商店街や市民の皆さまと広く共有すること」を目的として策定されたもの²⁸であり、下の図6-1(図4-1再掲)の中にも「まちづくりの方針」と示されているが、上古町エリアが「ミックスカルチャーエリア～古さと新しさのある白山公園に続く文化門前町～」と掲げられているのは、上古町の人々の「まちづくり」の成果であり、古町花街エリアも西新道と想定されるイメージが掲載されている。このビジョンは人々の活動がつくりあげつつある古町地区のイメージを強化するものであり、今後の人々の活動の支えとなるものである。



図6-1:古町地区将来ビジョン(再掲)

²⁷ 上古町商店街のA氏、古町まちづくり株式会社のC氏は「古町地区将来ビジョン」に関する意見聴取および意見交換の場である懇談会の委員を務めていた。

²⁸ <https://www.city.niigata.lg.jp/smph/shisei/gyoseiunei/sonota/fuzokukikankonwakai/konwakai/sonota/chiiki/furumachivision/furumachivision.html> より。

第七章 まちの「再生」からはじまる「活性化」

最後に本章で総合考察としてまちの「再生」からはじまる「活性化」ということを検討したい。第四章から第六章にかけての新潟市を事例としたまちと人々の活動についての分析をふまえると、まちの「再生」にはいくつかの段階があるものと考えられる。

まず、人々の活動が活発化する“activation”の段階である。この場合の「活発化」とは、古町に関わりのある人々やすでに何らかの活動を行っていた人々が新たな活動を始めることを意味する。例えば、上古町エリアにおいて、商店街としての地盤沈下が進んでいた当時の古町通1～4番町の商業者たちが、まちづくり推進協議会を立ち上げてまちづくりの勉強を始めたこと、そして当時の新潟大学の学生が立ち上げたチャレンジショップを呼び込み、学生は上古町エリアへと参入したことである。本町エリアにおいても、中心市街地の状況を打開すべく、従来の商店街組合を発展させる形でまちづくり会社が設立され、いわゆるエリアマネジメントが開始された。歴史まちづくりという点では、地元の建築家やデザイナー、大学関係者や活動的な市民が中心となって多様な活動が展開されてきた。これらの活動は最初から中心市街地活性化を目的として始まったものもあれば、中心市街地活性化と緩く結びついていったものも存在する。すなわち、それは疲弊した地区において課題を解決する人々の活動と、まちに「楽しさ」を見出してきた人々の活動が結びついたことも意味する。

そして、「活発化」の段階と同時に、または前後して人々がまちと結びつき、時に町へ愛着を持つ“reattachment”の段階がある。上古町エリアでは古町通1～4番町の商業者たちがまちづくり推進協議会を立ち上げたが、その原動力となったのは古町地区とともに地盤沈下しつつある商店街に対する危機感であったと考えられる。そして、まちづくりの勉強を通して上古町を学び直し、理解を深めることで、現在の歴史を活かした上古町商店街が始動したのであり、B氏の「これがまちづくり」という発言からは常に上古町を支えてきた気概が感じられる。また、上古町エリアを浮揚させるキーマンとなったA氏が古町地区に出店したのは、当時新潟大学の学生で古町地区に居住し、新潟に対する思いがあったからである。本町エリアのC氏、D氏も、まちづくり会社への参画以降、新潟および古町の歴史や文化への理解を深めていった。

最後に人々の個々の活動が関係づく“connection”の段階である。上古町商店街が浮揚するきっかけとなったのはA氏たちの活動が古町通1～4番町の人々の活動と結びついたことであり、歴史まちづくりは花街エリアのみならず、本町・古町モールエリアへと波及しつつある。上古町エリアで古参の商業者と新参者が連携するというようなエリア内での関係もあれば、歴史まちづくりが本町・古町モールエリアの商店街と結びつくというエリア間での関係も見られ、立場の違う人々の活動が結びつくことは、新たな活動が生じる可能性を秘めている。

このように人々がまちと結びつき、新たな活動を始め、そしてそれぞれの「楽しさ」を見出すことこそまちの「再生(regeneration)」といえるのではないだろうか。人々の活動は公的な政策と結びついて展開され、そして新たにまちへやってくるひとが「楽しさ」を見出す素地をつくっているのである。

古町地区においては「再生」を担ってきた人々が何らかの形で古町と関わりのあったことも多く、古参と新参者が混ざって活動を展開してきた。それは何もない更地に新たな活動が育ったのではなく、古町の歴史や文化を受け継ぐ土壌が存在していたといえるのと同時に、課題を抱えながらも古町地区で活動し続けてきた古参の存在が重要であった。そして、都市の「空洞」を肯定的に受け止める機会と捉えることができるのではないだろうか。現在空き店舗や空き地という形で表れている都市の空洞も都市の「再生」を担う新たな人々が入り込む余地なのであり、その余地に人々が入って活動していった事例として上古町商店街が挙げられよう。

しかし一方で、このまちの「再生」像には検討すべき課題が多々存在するのも確かである。

例えばまず、経済活力の向上に関するギャップをいかに捉えるかという点である。古町地区の事例においても、人々の活動は経済活動をとめない、上古町エリアにおいてはセレクトショップが人気を博すなど、従来の大量生産・大量消費とは異なった商業が展開されつつあるが、商業の持続のためには商業規模の拡大が重要であり、商業者は客足が伸びてこそまちが「再生」したと捉えることも多い。まちの「再生」から経済活力の向上を伴う「活性化」までの道筋をいかにつくるかという問題ともいえるが、人々の活動の活発化から客足が伸びるまでのギャップを埋める施策(商業者によるマーケティングや行政の都市政策等)を検討する必要がある。

次に、まだ「関係」の生まれていない、または生み出せていない箇所をいかに結びつけるかという点である。図 7-1 は図 5-6 の右側に旅行者などを付け加えた関係図であるが、点線で描いた箇所はこれから「関係」の生じうる、または「関係」の強化しうる箇所である。例えば本町・古町モールエリアにおいては、エリアマネジメントを行うまちづくり会社と、個々の商業者の間でやや「まちづくり」に対する温度差がある。すべての人々が歩調を合わせて同じ向きへ進むことは難しいことであり、日々の商いによって生計を立てる商業者の論理と長期的な視点にたって古町地区の将来像を検討するまちづくり的な論理にずれが生じるのは無理もない。しかし、まちづくり会社が花街エリアの活動や学術関係者と連携して古町の歴史、文化を活かそうとしているのに対し、そのような動きが本町・古町モールエリアの商店街へあまり波及していないのを見ると、エリアおよび商店街全体としてももう少し大きな活動を生み出すことができるようにもみえる。ただし、長期的な視点を持ち合わせていないとはいえ、日々の商いの結果が生活へあまり影響せず、現在の古町地区の状況への危機感が薄いという場合は危機感の共有から再度始めなくてはならない。

そして、今はまだ古町に関心のない市民や時折古町地区を訪れる旅行者などを巻き込んでいくことも欠かせない。商業者にとっては新たな顧客となる層であり、古町というまちから見れば、新たな視点や意見を持ち込む「よそもの」となりうる層である。まちへの継続的な関わりを生み出す鍵となるのはやはり「楽しさ」の多様さではないだろうか。個々の人々が感じる「楽しさ」が異なるなかで、より多くの人々を惹きつけるにはまちの「楽しさ」の多様さが必要であり、同時にその多様さは時代の変化や災害・感染症といったリスクに対するレジリエンスにもなりうる。

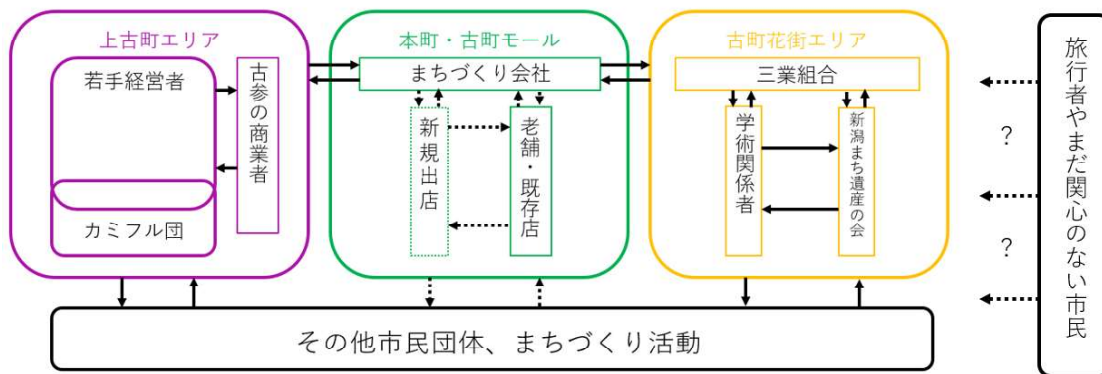


図 7-1: 古町地区で活動する人々と旅行者などの関係

最後に人々の「楽しさ」をいかに調整していくかという点である。これまで古町地区では古町と関わりのあった人々や古町に理解を持つ人々を中心に、古参と新参が混ざって活動を展開してきた。では、極端な例ではあるが、空洞となっている部分に他国からの移住者が入った場合どうなるであろうか。元来港町である新潟は他所からの人々の行き来も多く、他国からの移住者が持ち込む文化や習慣が古町へ新たな色を付け加えるかもしれない。しかし、既存の事業者や古町の住民との間に摩擦が生じた場合、これまでと異なる調整を迫られる可能性もあり、行政やまちづくり会社といったエリアを支える団体のイニシアチブが求められる。また、「古町地区将来ビジョン」のようなまちの方向性を明確に示すビジョンが調整の指針となりうる可能性もある。調整のための政策・施策を展開する場合、歩行者数や商業規模と似た明確な指標を、人々の活動や「楽しさ」と関連付けて設定することができるかが課題となるだろう。

参考文献

【事例地に関連する資料】

- ・酒井幸男、「“人に優しく美しいまち商店街” しつらえとして” アーケード・歩車道” リニューアル経緯とこれから」
- ・新潟市、「新潟市史」
- ・新潟市、2008、「新潟市中心市街地活性化基本計画」
- ・新潟市、2020、「古町地区将来ビジョン」
- ・新潟古町まちづくり株式会社他、2018、「平成 29 年度古町地区活性化まちづくり調査報告書」

【参考文献】

- ・植田和弘・神野直彦・西村幸夫・間宮陽介編、2005、「都市の再生を考える 1 都市とは何か」、岩波書店
- ・財団法人 都市づくりパブリックデザインセンター、2011、「歩いて楽しい、あしたのまち『まちの楽しさ』のあり方に関する調査研究報告書」
- ・佐藤敦、有馬隆文、萩島哲、坂井猛、2004、「店舗の構えの特徴と商店街の魅力に関する研究」、日本建築学会計画系論文集 第 582 号 pp87-93
- ・篠原二三夫、真田年幸、渡部薫、2003、「英国の地方都市における都市再生に向けた試行と成果—ギャップ・ファンディングと魅力溢れるアーバン・デザインの導入—」ニッセイ基礎研究所
- ・トマス・ジーバーツ、2017、「『間にある都市』の思想—拡散する生活域のデザイン」、水曜社
- ・中島直人、2018、「都市計画の思想と場所 日本近現代都市計画史ノート」、東京大学出版会
- ・成田和信、2010、「快さと楽しさ」慶応大学日吉紀要 人文科学 No. 25
- ・原田弘子、戸田常一、2012、「都市の姿と中心市街地活性化の取り組みに関する研究」地域学研究 Vol. 42 No. 3 pp. 777-789
- ・皆川伸吾、赤澤智津子、2015、「地域商店街に若者が集まるプロセスの調査研究：船橋市前原商店会を題材として」日本デザイン学会研究発表大会概要集 日本デザイン学会 第 62 回研究発表大会
- ・蓑原敬、2003、「成熟のための都市再生—人口減少時代の街づくり」学芸出版社
- ・蓑原敬・今枝忠彦・河合良樹、2000、「街は、要る！『中心市街地活性化とは何か』」、学芸出版社
- ・Office of the Deputy Prime Minister, 2001, Our Towns and Cities: The Future - Full Report

【参照 URL】（最終閲覧はいずれも 2022 年 1 月）

- ・新潟市上古町商店街振興組合 <http://www.kamifuru.info/>
- ・国土交通省 都市再生 https://www.mlit.go.jp/toshi/crd_machi_tk_000007.html
- ・新潟市 都市再生整備計画事業
https://www.city.niigata.lg.jp/smph/shisei/tokei/toshikeikaku/shakaishihon_seibi/toshisaisei/machikou.html
- ・新潟中心商店街協同組合公式サイト 新潟ふるまち Official Guide Web
<https://ssl.niigata-furumachi.jp/>
- ・新潟古町まちづくり株式会社 <https://ssl.niigata-furumachi.jp/corporate/>
- ・新潟まち遺産の会 <http://machi-isan.blog.jp/>
- ・古町花街の会-新潟三業協同組合 <https://furumachi-sangyou.jp/kagai/>
- ・まちかつ 中心市街地活性化協議会支援センター <https://machi.smrj.go.jp/>

謝辞

この論文の執筆にあたりお世話になった多くの方々にこの場を借りて御礼申し上げます。

まず、指導教員の清水先生には2年間ご指導いただきましてありがとうございました。私自身他分野の学部からの進学により「社会学」になれておらず、さらに論文の「軸」となる部分をなかなか見出せずにいた中で、毎回の拙い報告や相談を1つ1つ受け止めていただきました。

副指導教員の岡部先生には、異なる視点から多くのご指導をいただきました。岡部先生からいただいたアドバイスによって、「都市」という文脈と結びつける自信が生まれ、大きな支えとなりました。

清水研、福永研のみなさんにも大変お世話になりました。毎週のゼミでのみなさんの発表と議論を通してたくさんの刺激を受けるのと同時に、今年度からは歓談する機会も増え、研究以外の話題でお話することが、何より研究を進めていくエネルギーとなりました。

そして、関わってくださった新潟の皆様にも厚く感謝申し上げます。研究に関連した場で、また1個人として新潟を訪れた場で温かく迎えてくださり、特にこの2年間は県外からの訪問がはばかれる状況でもありましたが、場合によってはオンラインでお話させていただくなど常に親身にご対応いただきました。これからも新潟、そして古町への関心を高めていきたいと考えております。

最後に、学部4年時に大学院へ進学することを決意して以来、私がどんな状況にあっても温かく見守ってくれた家族への感謝とともにこの論文を締めたいと思います。

2022年1月 渡辺 健太郎